



株式会社フォーバル

宮城県岩沼市へデジタル専門人材を派遣 ～ビッグデータとデジタル技術を活用し、 市民目線の「岩沼らしさ」を築く～

『「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創るFORVAL』を理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、以下「フォーバル」）は、宮城県岩沼市へデジタル専門人材の津野 茂昭を派遣いたしました。この派遣を通して、岩沼市のDX推進を目指します。



岩沼市
Iwanuma City



派遣の経緯と目的

岩沼市は国のデジタル庁創設に伴い、デジタル化推進室を設置し、令和7年度を目標年度とする岩沼市デジタル化推進計画の具現化に向けた取り組みを進めています。この計画では、デジタル化の基本方針として①市民サービスの利便性向上、②新たな価値の創造・共創、③全市民への恩恵享受、④サステイナブルなデジタル化の推進、の4項目を掲げて活動してきました。しかし、この取り組みのなかで最適なサービスの見極めなど、DXにおける専門的な知見を取り入れづらいことに課題を感じられ、今回のデジタル専門人材派遣を希望されました。

フォーバルは今回のデジタル専門人材の派遣を通じて、岩沼市が抱える課題に対する適切な支援を行い、より効果的にDXが推進できるようサポートしていきます。

主な支援内容

主な支援内容は以下のとおりです。

- 令和7年度の運用開始が予定されている情報システム標準化
- DXに関する総合調整
- デジタル化推進室長として議会対応

デジタル化推進室長 兼 総合戦略課副参事 津野 茂昭 コメント

DXの本質は意識改革です。多くの自治体が直面する人口減少や気候変動等の激しい環境変化に対応するため、ビッグデータとデジタル技術を活用して行政のサービスモデルを変革することが自治体DXです。

庁内の変革は、市民目線でのサービスの質の向上のため、意識醸成、業務効率の改善、デジタル人財の育成を重要視し、主役である岩沼市のみなさんが目指す「ひとが集い 輝くまち いわぬま」の将来像の実現に向けて、フォーバルの強みである伴走型支援を通して「岩沼らしさ」を一緒に築いていきたいと思えます。



「地方創生人材支援制度」について

「地方創生人材支援制度」は、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する制度です。

フォーバルは、地方創生人材支援制度に係る協力企業（デジタル専門人材）として、富山県滑川市や長野県飯山市など全国の地方自治体へデジタル専門人材を派遣しています。

■地方創生人材支援制度について

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html>

株式会社フォーバルについて

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小・小規模企業のDXアドバイザーのリーディング・プレーヤーであるフォーバル（資本金：41億50百万円、【証券コード：8275】）は、中小・小規模企業を対象に「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業承継」の5分野に特化したコンサルティングサービスをコアビジネスとしています。

■会社概要

社名：株式会社フォーバル

代表：代表取締役社長 中島 将典

設立：1980年（昭和55年）9月18日

所在地：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階

URL：<https://www.forval.co.jp/>